

●R5年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	課題の詳細	左記課題の解決のために本事業で取り組むこと	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)	
福島市	①学校運営上の課題	その他	本市においても、教員の業務負担増加が課題となっている。	地域学校協働本部が各学校と面談し、教職員の負担軽減につながるボランティアについて把握した上で、学校のニーズに合致した学習ボランティアをコーディネートする。	地域学校協働本部が学校に対し、地域の特性に応じた人材をコーディネートすることで、教職員の業務負担軽減を図る。	本事業における事業評価アンケート(実施校を対象)のうち、教職員の負担軽減効果について「十分」と回答した学校数の割合 ※本年度の目標値についてはコロナ禍以前(平成30年度)の数値に設定。	23	%	44	46	3	目標値は達成されたが、今後もその数値を上げることが可能であると考えられる。今年度は、小学校と中学校での差が見られたので、今後は特に中学校の負担軽減に向けた対応が課題となる。そのため、学校のニーズに応じた人材情報の提供することや地域本部でボランティアとの事前打ち合わせ対応を行うようにするなど、教職員の負担軽減に向けた対応を講じていきたい。
福島市	②学校と地域の課題	学校支援ボランティアの確保・育成	R4年度において、新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、自己有用感を十分に感じていない学校支援ボランティアは全体の31%であり、次年度以降の学習支援ボランティアの確保に向けて、自己有用感の低下が課題となっている。	学校支援ボランティアの意義や心得、学校教育の現状や子どもの発達等を説明することを目的とした「学校支援ボランティア研修会」を開催することにより、自己有用感の向上を図る。	学校支援ボランティアの自己有用感を向上させることにより、次年度以降も継続し参加する学校支援ボランティアを確保する。	本事業における事業評価アンケート(学校支援ボランティアを対象)のうち、自己有用感について「十分」と回答した学校支援ボランティアの割合 ※本年度の目標値はコロナ禍以前(令和元年度)に策定した「福島市教育点検評価」の数値に基づく。	31	%	52	81	4	学校支援ボランティアとの事前打ち合わせをより丁寧に行うこと、事後対応(御礼等の機会設定等)の再確認を行うことにより、各学校への周知し、学校がそれに取り組んだことにより、ボランティアの自己有用感が高まりにつながったものと考えられる。今後は、特に事前打ち合わせの機会の設定、事前準備への配慮等により、ボランティアの自己有用感を高めるとともに指導内容の充実に関わり付けていきたい。
福島市	②学校と地域の課題	その他	本市において、全国学力・学習状況調査による「地域の行事に参加している児童生徒の割合」は新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、減少傾向([R1年度]①小学校6年生64.9%、②中学校3年生42.4%【令和3年度】①小学校6年生52.3%②中学校3年生33.1% ※R2年度は中止)である。このことは、子どもの学びと地域の教育力の結びつきを弱める課題となっている。	各学習センターに地域学校協働本部を設置し、地域内の学習支援ボランティアを学校に派遣することで、児童生徒のよりよい学びの場を提供する。また、これにより、児童生徒が郷土学習や地域の課題解決に向けた学習及び地域行事の参画を図る。	児童生徒の郷土学習・地域の課題解決に向けた学習や地域行事及び地域貢献活動の参画により、地域と学校の共創を深める。	全国学力・学習状況調査による「今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒」の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生 ※本年度の目標値はコロナ禍以前(令和元年度)に策定した「福島市教育点検評価」の数値に基づく。	①47 ②30	%	①70% ②50%	①50% ②31%	2	目標達成にはならず、数値的にはほぼ横ばいという結果であった。まずは、コロナ禍を機に地域行事そのものの減少しているという状況は否めない。また、地域コミュニティの希薄化も進んでいる。しかし、そのような状況の中で、今年度は地域文化祭が再開され、子ども達の発表や作品展示等機会が確保されてきたこと、地域行事の運営ボランティアに中学生が参加した例が見られるなど、今後に結び付きが見られている。学校でも地域人材の活用が増加傾向がみられることもあるので、これまでの取り組みを継続、発展させながら、少し長いスパンで状況の変化を追っていきたい。